

申し入れ書

関西電力株式会社は、昨年9月27日に岩根社長が記者会見を行った。

その内容は、八木会長はじめ20人の役員が森山高浜町元助役及びその関連会社から約3億2000万円もの金品を受け取っていたとのことだった。

この行為は、関西電力が発注した工事費から、森山元助役を介して関西電力役員自らの懐に還流するものであり、このような違法行為は日本国民として容認できない。

しかも、電力事業者は法律で守られ、庶民などからの電気料金で成り立っていることから公益事業者ともいえるものである。

関西電力岩根社長が二度にわたる記者会見で報告した内容には到底納得できないことから、強制捜査権により徹底した捜査の上、真相究明を求めて全国から3,371名に上る国民が告発人となり2019年12月13日(2020年1月31日も含め)に大阪地方検察庁に告発した。

しかし、それ以来一切の連絡もなく私たちの告発状が棚ざらしにされたような状態になっていると思っている。

さる、3月14日に関西電力にて設置された第三者委員会が、最終報告を行った。

私たちは、この最終報告を終えたからには、大阪地方検察庁として直ちに行動すべきものと考えます。

今回の問題は、全国民的関心事であることから現在の状況を告発者である私たちに知らせるべきである。

そして、直ちに告発状を受理して捜査を開始するよう強く要請する。

大阪地方検察庁 殿

2020年3月26日

関電の原発マネー不正還流を告発する会